

大幅賃上げと雇用の安定



国 労 水 戸

国労水戸地方本部
水戸市中央1-1-11
ENYビル2F
029-221-4008
発行責任者 塚原良雄
編集責任者 坂本公則



2014年春闘は一部大手を中心に6年ぶりのベースアップが実施されました。しかし、社会保障の値上げや物価上昇により実質賃金は16ヶ月連続で減少し、実施GTPについてもマイナス成長に止まっています。

国民生活は、失業率は3・5%前後、有効求人倍率は1・1%と数の上では好転したが、生活保護世帯が増え続け、161万世帯、216万5千人にのぼり、非正規労働者は全労働者の38、2%にも達し、2000万人を超えています。

15、000円を要求

2015年春闘は、安倍政権の進めてきた「企業には減税、庶民には増税」、TPP推進、解雇規制の緩和、派遣法改悪、社会保障の切捨てなど格差と痛みを押し付けてきた反動的諸政策に抗しての春闘となります。

加えて、秘密保護法制定、原発再稼働、集団的自衛権の閣議決定や憲法改悪、米軍基地恒久化など悪政に反対する国民的怒りの高揚

の中での闘いとなります。労働組合が「賃上げこそデフレ脱却の道」「賃上げが日本経済再生の力」と大義を掲げ、国民との共同を求め、職場と地域で闘いを大きく広げることが求められています。

国労は、2015春闘における賃上げ要求額の設定にあたって、JR各社の経営状況や賃金体系の違い、春闘相場、生活実態調査結果、JR労働者の共感

が得られる整合性、産別の要求実態等を視野に置きながら、消費不況の日本経済の回復のためにも、定期昇給の完全実施はもとより、物価上昇分や生活改善分を考慮して15、000円のベースアップを統一要求とし、その実現をめざすこととします。

「第185回拡大中央委員会」の当面の闘争方針より」

企業名	内部留保額(億円)	月2万円賃上げする場合の取り崩し率(%)	1%の取り崩しによる雇用増(人)
新日鉄住金	21971	1.41	7324
三菱重工業	15974	1.85	5325
日立製作所	29743	3.84	9914
パナソニック	24433	3.56	8144
ソニー	24276	1.86	8092
キヤノン	48691	1.28	16230
日産自動車	48078	1.06	16026
トヨタ自動車	167902	0.77	55967
本田技研工業(ホンダ)	89108	0.80	29703
武田薬品工業	20425	0.49	6808
東レ	7403	1.98	2468
東日本旅客鉄道(JR東日本)	28075	1.16	8692
三菱商事	37376	0.70	12459
三菱ケミカル	9525	2.01	3175
三菱UFJ	104610	0.39	34870
みずほ	41674	0.53	13891
日本電信電話	91403	1.10	30468

(注) 三菱ケミカル=三菱ケミカルホールディングス、三菱UFJ=三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほ=みずほフィナンシャルグループ、日本電信電話の4社はいずれも持ち株会社です。(国労連の内部留保活用による雇用増、賃上げ試算から)

2015春闘を通じ仲間を増やし 組織拡大と強化を

2015春闘でかかげる私たちの要求を実現するためには、より多くの労働者の知恵と団結した力がが必要です。

職場・地域には、未組織の労働者がいっぱいいます。正規労働者だけでなく、パート・アルバイト、派遣請負で働く労働者がいます。春闘は、労働組合員のためというだけにとどまらず、未組織の労働者も含めて社会的に要求を実現するたたかいでもあります。

みんなで討議して多くの労働者と向き合って対話し、労働者が元気に行動し、労働組合を組織拡大・強化する春闘にしていきましょう。

「春闘」ってなに?

賃金水準が日本全体の労働者と資本家の力関係で決まっているため、企業内の交渉だけでは、企業間の競争が激しくなる中では賃金はなかなか上がりません。そこで、賃金要求額や交渉時期「戦術」を全国で統一してたたかう「春闘」に発展しました。

春闘では、①産業・地域などを基礎に企業を超えて、②官民一体行動や地域総行動など、「力を集中」し、③仲間の声や願いをしっかりと出し合い、「要求」として掲げ、その実現をめざして国民的課題についても、学習や討議を重ね、「要求」として引き寄せて、たたかう必要があります。